



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命

マンスリーレポート

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

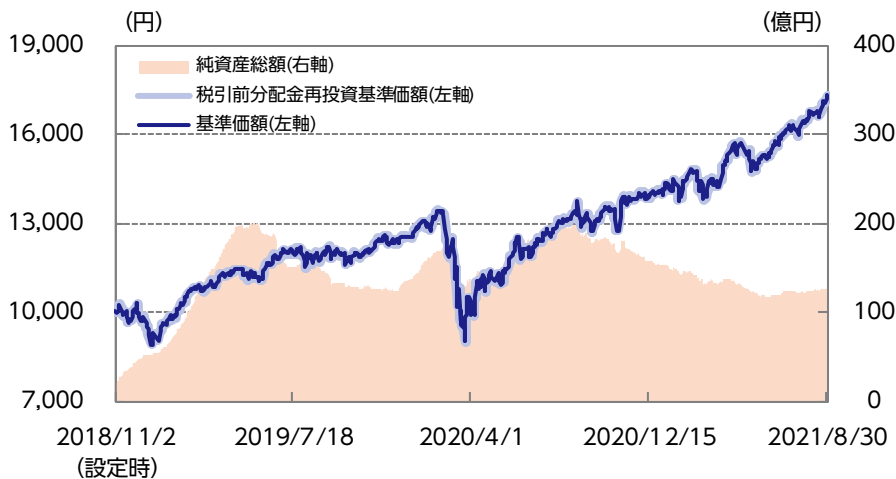
追加型投信/内外/株式

2021年8月末現在



運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	17,291円
前月末比	877円
純資産総額	126億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

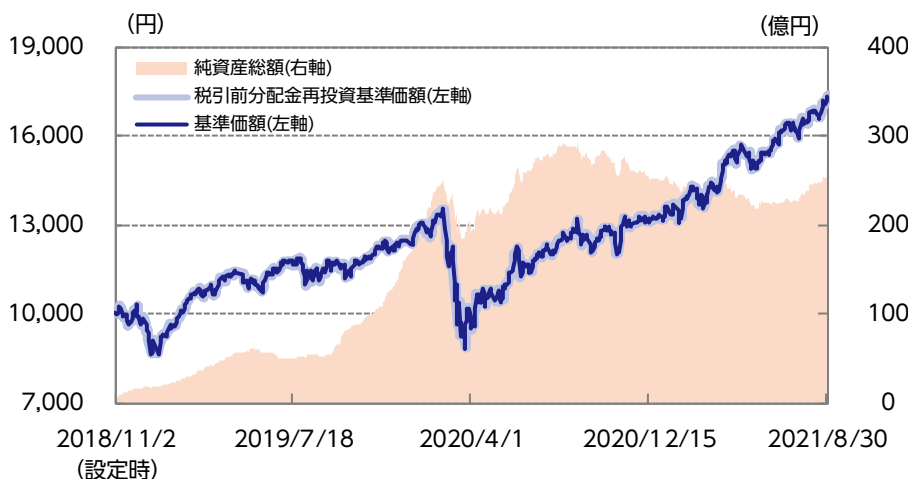
第1期	2019年10月	0円
第2期	2020年10月	0円
第3期	2021年10月	-
第4期	2022年10月	-
第5期	2023年10月	-
第6期	2024年10月	-
第7期	2025年10月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.3%	13.1%	22.6%	29.2%	-	72.9%

運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	17,323円
前月末比	901円
純資産総額	256億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2019年10月	0円
第2期	2020年10月	0円
第3期	2021年10月	-
第4期	2022年10月	-
第5期	2023年10月	-
第6期	2024年10月	-
第7期	2025年10月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.5%	12.2%	26.6%	35.7%	-	73.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※ファンド分配金は普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

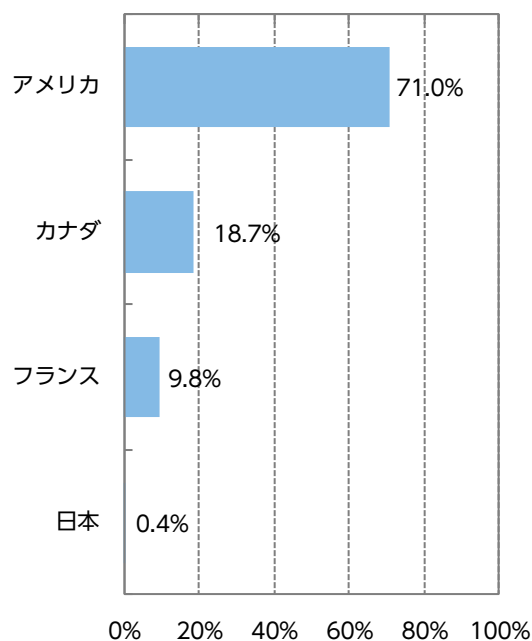
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	96.9%
現金、その他	3.1%

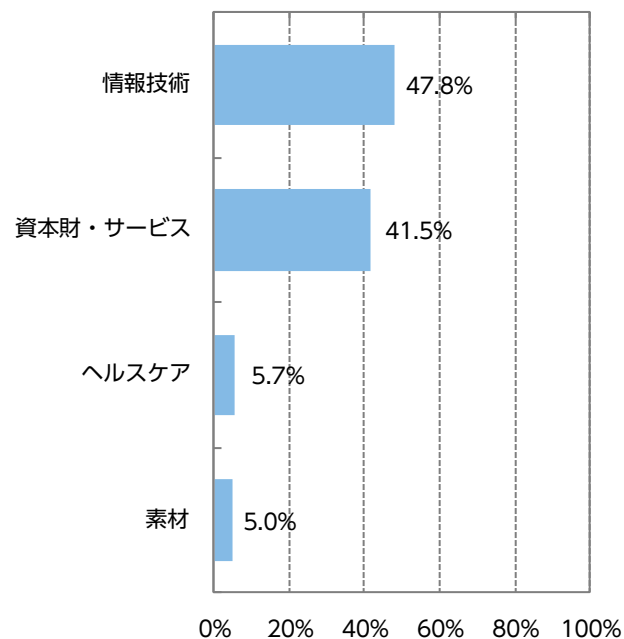
※対純資産総額比

国・地域別組入比率



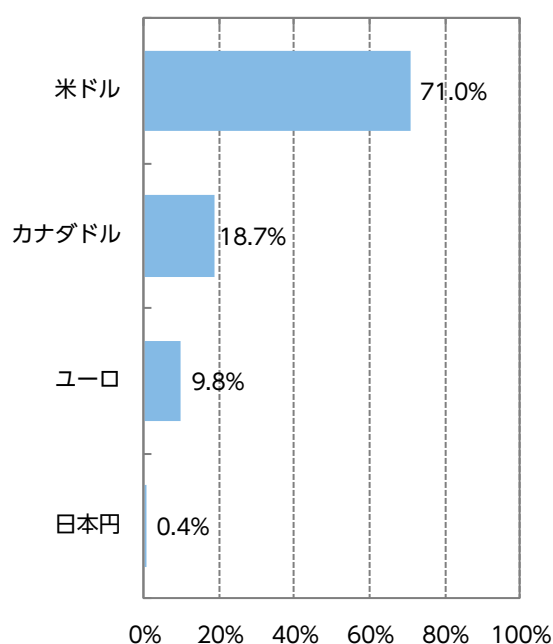
※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄

(銘柄数: 25)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	マイクロソフト	アメリカ 情報技術	9.7%	世界最大のソフトウェアメーカー。同社は地球のあらゆる場所に高速インターネットサービスを届ける開発をしており、現在テレビのホワイトスペース (未使用チャンネル) を介したサービスを始めているが、将来的には衛星を通じたアクセスサービスを提供しようとしている。
2	コンステレーション・ソフトウェア	カナダ 情報技術	9.4%	市場をリードするソフトウェアとサービスを提供する国際的なソフトウェア・プロバイダー。航空宇宙分野のエンジニアや研究者の間で使用されている流体解析の可視化および解析ソフトウェアを提供している。
3	トピカス・ドットコム	カナダ 情報技術	7.3%	法務、金融サービス、教育、健康保険などの市場向け業務システムソリューションを提供するソフトウェアプロバイダー。コンステレーション・ソフトウェアに買収され、ITソリューション事業との統合後に2021年にスピンアウトされた。同社は子会社を通じて、海事産業向けに地理空間分析、調査、ナビゲーション、およびパイロットソフトウェアソリューション (Qinsy 9など) を提供している。
4	ジェネラック・ホールディングス	アメリカ 資本財・サービス	6.5%	家庭用や大型産業向けにガソリンからガスまでさまざまな用途に応じた発電機の製造メーカー。同社は、データセンターや通信タワーを運営している企業に重要なバックアップ発電機を提供しており、衛星オペレーターと宇宙事業者にとって重要となっている。
5	IHSマークイット	アメリカ 資本財・サービス	6.3%	情報のリーディングプロバイダー。元々Jane's information Group (IHSが2007年に買収) は航空宇宙分野に強みがある情報提供会社でNASAに情報管理のソリューションを提供し業務効率を向上させるなど、世界の防衛や宇宙関係の情報ならびに分析で世界トップクラスのパブリッシャー。
6	メトラー・トレド・インターナショナル	アメリカ ヘルスケア	5.7%	精密機器およびサービスのグローバルサプライヤーで、ライフサイエンス、食品、化学薬品などの業界にサービスを提供している。同社の提供する測定ソリューションは宇宙向けの開発に必要な計量および測定機器にて使用されている。
7	Vertiv Holdings Co	アメリカ 資本財・サービス	5.4%	デジタルインフラの総合プロバイダーで、電力や熱の冷却、ITインフラの管理制御などの製品・サービスを提供し、急成長しているデータセンター市場で重要な役割を果たしている。衛星画像などの宇宙データの利用においてデータセンターの役割はますます高まっている。
8	リンデ	アメリカ 素材	5.0%	世界最大の産業用ガス会社。宇宙空間において同社の特殊ガスが使用されており、宇宙の商用化を可能としている。
9	オートデスク	アメリカ 情報技術	4.9%	3D技術を使ったデザイン・設計、エンジニアリング、エンターテインメント向けソフトウェアのリーディング企業。同社の技術により設計から製造まで、宇宙技術の最新のイノベーションを可能にしている。同社製品は、長年にわたってNASAやJPL (ジェット推進研究所) などの多くの宇宙に携わる顧客に利用されている。
10	コスター・グループ	アメリカ 資本財・サービス	4.8%	商業用不動産のデータ分析プロバイダー。低空飛行の航空機やドローン、衛星画像などを使用した上空からの調査研究などにより、独自の調査を顧客に提供している。これにより当該市場における支配的な地位を確立してきている。

※対組入株式等評価額比

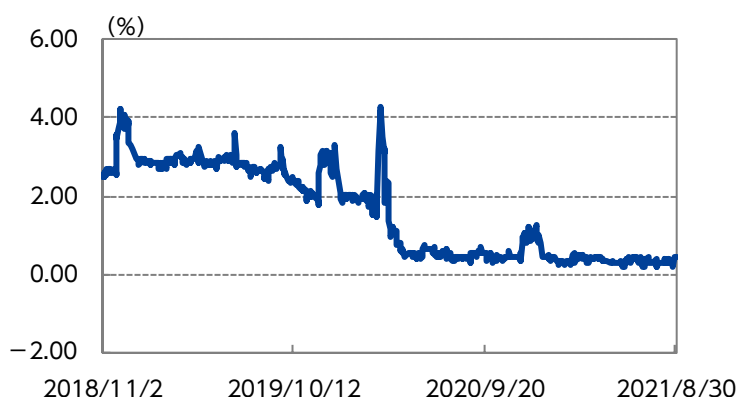
マーケットの状況

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替ヘッジコストの推移



※為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国の金融政策への懸念が一服する流れが続き、良好な企業業績動向を下支えに上昇、特に新型コロナウイルスのデルタ型の感染拡大による景気回復への期待の後退などから大型のテクノロジー株やグロース株が主導する動きとなりました。

月前半は、デルタ型の感染拡大は懸念されたものの、堅調な米経済指標や、米議会上院で超党派インフラ投資法案が可決されたこと、良好な企業業績動向などから、堅調な展開となりました。

月後半は、中国当局の更なる社会統制強化の動きや、デルタ型の感染拡大による景気回復の減速、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の内容から早期のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）への懸念が一時高まったことなどから、株式市場は一時下落に転じる局面もありました。しかし、米食品医薬品局（FDA）による米ファイザー・独ビオンテック共同開発の新型コロナウイルスワクチンの正式承認や、国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による早期の利上げに否定的な発言、企業決算の良好な動向を好感し、再び上昇に転じました。中国を中心としたアジア株式市場は下落したものの、欧米株式市場は堅調な展開が続き、テクノロジー株やグロース株主導で前月から上昇して月末を迎えました。

当月の米ドル円相場は小幅に上昇しました。月の月上旬は、市場予想を上回る良好な米雇用統計の結果や米議会上院で超党派インフラ投資法案が可決したことなどが要因となり円安ドル高となりました。月の中旬以降はミシガン大が発表した消費者態度指数の低下やアフガニスタン情勢の悪化などを受けて、小幅な円高ドル安となりました。結局、月末は109.90円（東京市場）と前月末比0.41円の円安ドル高で終了しました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが17,291円となり、前月末比+877円、為替ヘッジなしが17,323円となり、前月末比+901円となりました。

当月は、特にデルタ型の感染拡大による景気回復への期待の後退などから大型のテクノロジー株やグロース株が主導する動きとなったことや、保有銘柄の良好な業績動向に対する好感が、当ファンドに対してプラスに働きました。個別銘柄では、法務、金融サービス、教育、健康保険などの市場向け業務システムソリューションを提供するソフトウェアプロバイダーであるカナダのトピカス・ドットコムが最も上昇に寄与しました。4-6月期の業績が既存事業と買収した企業の両方で拡大するなど良好だったことや、同社に対する前向きな見方などが好感され、株価が上昇しました。一方で、フランスの航空宇宙に関する複合企業体は下落に寄与しました。デルタ型の感染拡大による景気回復への期待の後退を嫌気されたことなどから、株価が下落しました。

今後の見通しと運用方針

役目を終えて不要になった人工衛星やロケットの残骸である宇宙ごみ（スペースデブリ）は他の衛星にぶつかれば、放送・通信などさまざまな地球上の経済活動に影響を及ぼす可能性があり宇宙開発の大きな問題の一つとなっています。米海洋大気庁は、地球の軌道上で活動する衛星の数が2021年に50%以上増加する可能性があるとして予測しており、宇宙のSDGs（持続可能な開発目標）としてスペースデブリ対策は必須で、各国企業が技術開発を競っています。スペースデブリの除去サービスを検討している日本のアストロスケール社は、当月26日にスペースデブリ除去技術実証衛星「ELSA-d」を用いた模擬デブリの再捕獲に成功したと発表しました。今回行われた実証実験では、「サービサー」と呼ばれるデブリ捕獲機が磁石を用いた捕獲機構を使用し、「クライアント」という模擬デブリを捕獲することに成功しました。これにより運用終了した衛星をサービサーが捕獲できることが証明され、事業開始に向けた重要なマイルストーンを達成しています。アストロスケール社以外にも多くのスタートアップ企業をはじめ大企業も、スペースデブリ除去の分野に参入をしています。引き続き当ファンドにおいては、業績成長が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行っています。

新型コロナウイルスのワクチン普及が進んでおり、経済活動が正常化してきて、航空旅客関連への消費・投資は改善傾向にあります。当ファンドにおいては、当面は業績への影響が比較的軽微とみられるソフトウェアサービスを提供する企業や、総合科学サービス企業など現在の環境下でも業績をしっかりとあげることができる企業に特に注目していますが、航空旅客関連企業の改善動向も注視していく必要があると考えられます。これまで、当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、景気変動の影響を比較的受けにくく、対象企業は良好な業績を示しており、先行き不透明な環境を乗り越えてきています。宇宙関連産業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は今後も良好に継続すると想定しており、その裏付けが株式市場の評価においても寄与してくると見込んでいます。企業のサプライチェーン（供給網）の状況・戦略などをしっかり把握した上で長期的に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていく必要があると考えています。

引き続き米国の金融政策の動向が株式市場の変動要因になっているものの、依然として新型コロナウイルスのデルタ型の感染状況を警戒した経済環境が続いていることなどから、FRBが急激に金利を引き上げていくような環境にはなりづらいと想定しています。特に、FRBが多方面にわたる影響に配慮しながら、米国経済のファンダメンタルズを損なわないように慎重なスタンスで年内にもテーパリングを実施していくと想定され、株式市場にとってはポジティブに働くと判断しています。景気モメンタム（勢い）、企業の増益率、金融緩和期待等はピークに達していることとみられていることから、短期的には株式市場はボックス圏（一定の価格帯）での推移を想定しています。中長期的には、新型コロナウイルスからの世界的な経済正常化の動きから、良好な経済のファンダメンタルズと企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。期待と警戒が複雑に混在していることからボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかりと冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステム、低コストになった衛星利用、高度なコンピュータ技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。加えて、衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速してきていることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えていく分野だと判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間企業、ベンチャーなどからの投資が増加していることは重要なポイントであると考えています。宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されており、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できると見込んでいます。また宇宙空間におけるインフラを活用している企業、例えば人工衛星からのビッグデータ等を活用することで利便性・生産性の向上などを図る企業に対しても注目しています。このように宇宙はさまざまな投資機会に恵まれており、私どもは世界中から宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、その中から中長期的に魅力的な企業を選別し投資する方針です。その中には短期的な業績成長が見込まれない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行っていきます。収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
 - 当ファンドにおける宇宙関連企業には、ロケットや人工衛星の製造・打上げ・運用等に関する事業を展開する企業、衛星データ等を活用して事業を展開する企業などがあります。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	10月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2028年10月25日まで（設定日：2018年11月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税抜1.725%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⚠ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○			北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
香川証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第3号	○			三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○		
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○		
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○		
十六日T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社中京銀行	○	東海財務局長(登金)第17号	○		
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○		
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社広島銀行(※1)	○	中国財務局長(登金)第5号	○		○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○								
とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○								
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○						

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。